

(別紙1)

平成29年度～令和3年度 社会福祉法人二州青松の郷 社会福祉充実計画
(第2回変更計画)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 二州青松の郷		法人番号	8210005006641				
法人代表者氏名	理事長 小川三郎							
法人の主たる所在地	福井県敦賀市桜ヶ丘町8番8号							
連絡先	0770-24-2068							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和2年5月14日							
評議員会の承認年月日	令和2年6月12日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (令和元年度末現在)	4か年度目 (令和2年度末現在)	5か年度目 (令和3年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	33,950 千円	30,750 千円	23,750 千円	14,520 千円	6,520 千円	0千円		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲3,200 千円	▲7,000 千円	▲8,000 千円	▲8,000 千円	▲6,520 千円	▲32,720 千円	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～令和4年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員人材育成 人材確保にか かる事業	社会福祉 事業	既存	利用者定員変更や事業拡大のために 職員の増員が不可欠であり、人材育 成人材確保のため処遇改善等を行 う。	無	3,000 千円

	事業拡大準備にかか る事業	社会福祉事業	新規	法人内プロジェクト会議を立ち上げて、事業拡大について検討した。新規事業を展開する前に法人内の現状課題を克服しようという方向性となる。利用者支援を充実するための既存建物の増改築について2社にコンサルティングを委託してその結果内容を基に検討を重ねた。	無	200 千円
	小計					3,200 千円
2か年度目	職員人材育成人材確保にかか る事業	社会福祉事業	既存	利用者定員変更や事業拡大のために職員の増員が不可欠であり、人材育成人材確保のため処遇改善等を行う。	無	7,000 千円
	小計					7,000 千円
3か年度目	職員人材育成人材確保にかか る事業	社会福祉事業	既存	人材育成人材確保のため処遇改善等を行う。	無	4,000 千円
	相談室の増設	社会福祉事業	新規	1か年度目のプロジェクト会議で検討したことをふまえて、法人内の課題である相談室の不足という現状問題克服に取り組む。	有	4,000 千円
	小計					8,000 千円
4か年度目	職員人材育成人材確保にかか る事業	社会福祉事業	既存	人材育成人材確保のため処遇改善等を行う。	無	2,000 千円
	就労支援事業作業場の拡大兼（感染症拡大防止事業）	社会福祉事業	新規	地域の空きテナントを借上げ利用者の作業場として活用する。併せて、感染症拡大防止対策の一環とする。	無	4,000 千円
	就労支援事業車両購入	社会福祉事業	新規	利用者の送迎回数の増加や新規事業の利便性に対応して車両台数を増加する。	無	2,000 千円
	小計					8,000 千円
5か年度目	職員人材育成人材確保にかか る事業	社会福祉事業	既存	人材育成人材確保のため処遇改善等を行う。	無	3,520 千円

	就労支援事業 作業場の拡大 兼（感染症拡大 防止事業）	社会福祉 事業	既存	地域の空きテナントを借上げ利用者 の作業場として活用する。 併せて、感染症拡大防止対策の一環 とする。	無	3,000 千円
小計						6,520 千円
合計						32,720 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の人材育成人材確保を行うための処遇改善に5年間充実残額を充当する。 ・ 事業拡大のための準備事業としてプロジェクト会議を立ち上げて検討を重ねるための諸経費に1か年度目に充当する。 ・ 1か年度目の検討結果をふまえ、事業を拡大する以前に現状課題を克服するための事業として相談室の増設を3か年度目に施行することになり施設整備にかかる経費として充実残額を充当する。 ・ 1か年度目と2か年度目に充実計画を執行した結果、計画上の充実残額の推移と実際の充実残額に大幅な乖離がみられたため2か年度目終了時に充実計画の変更を行う。 ・ 変更計画に基づいて3か年度目に充実計画を執行した結果3か年度目終了時の実際の充実残額が変更計画の推移と比較して5,000千円以上の乖離が見られたため再度、3か年度目終了時に残り2年間の充実計画の変更を行う。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員人材 育成人材 確保にか かる事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,000千円	7,000千円	4,000千円	2,000千円	3,520千円	19,520 千円
	社会福祉充実 残額	3,000千円	7,000千円	4,000千円	2,000千円	3,520千円	19,520 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						

		その他					
--	--	-----	--	--	--	--	--

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
事業拡大準備にかかる事業	計画の実施期間における事業費合計	200千円					200千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	200千円					200千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
相談室の増設にかかる事業	計画の実施期間における事業費合計			4,000千円			4,000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額			4,000千円			4,000千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
就労支援事業作業場の拡大兼（感染症拡大防止事業）	計画の実施期間における事業費合計				4,000千円	3,000千円	7,000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額				4,000千円	3,000千円	7,000千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
就労支援 事業車両 購入	計画の実施期間に おける事業費合計				2,000 千円		2,000 千円	
	財源 構成	社会福祉充実 残額				2,000 千円		2,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員の人材育成人材確保にかかる事業	
主な対象者	社会福祉法人二州青松の郷 職員	
想定される対象者数	処遇改善に関して全職員 増員に関しては配置基準による必要数	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～令和4年3月31日	
事業内容	利用者定員変更や事業拡大のために職員の増員が不可欠であり、人材育成人材確保のため、処遇改善等を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員の昇給による処遇改善と職員増員分の人件費に計上する。
	2か年度目	職員の昇給による処遇改善と、資質向上のための研修支援等人材育成のための費用に計上する。
	3か年度目	職員の昇給による処遇改善と、資質向上のための研修支援等人材育成のための費用に計上する。
	4か年度目	職員の昇給による処遇改善と、資質向上のための研修支援等人材育成のための費用に計上する。
	5か年度目	職員の昇給による処遇改善と、資質向上のための研修支援等人材育成のための費用に計上する。

事業費積算 (実績と概算)	人件費積立金取崩収入として当初予算、補正予算に組み入れる	
	29年度	3,000,000円 (実績)
	30年度	7,000,000円 (実績)
	元年度	4,000,000円 (実績)
	2年度	2,000,000円 (概算)
	3年度	3,520,000円 (概算)
	合計	19,520,000円 (概算)
合計		19,520千円 (うち社会福祉充実残額充当額 19,520千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	事業拡大準備にかかる事業	
主な対象者	社会福祉法人二州青松の郷の職員、関係者、業務を委託したコンサル業者	
想定される対象者数		
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成30年3月31日	
事業内容 (実績)	<p>事業拡大についての方向性、具体的な事業計画について検討し決定するために、法人内でプロジェクト会議を立ち上げて検討会議を4回開催する。</p> <p>検討した結果、事業を拡大する前に法人内での利用者支援にかかる現状課題を克服するという方向となり、全職員へのアンケート調査の実施、また市内の空き店舗を視察して、複数拠点で事業を展開した場合の収支状況を作成して検討材料とした。さらに、既存建物での増改築について2社の業者にコンサルティングを委託してその結果をもとに検討を重ねた。</p> <p>その結果、相談室が不足しているため、法人内利用者への相談支援や法人外の利用契約をしている計画相談事業等に支障をきたしている現状課題の克服に取り組むことが決定した。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	法人内プロジェクト会議を立ち上げ検討して方向性を決定していく。
事業費積算 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務委託費 (実績) ・ 施設間仕切り改修プランニング図面作成と費用算出 91,800円 ・ 施設改修工事に伴う企画計画案作成 (平面プランニング) 及び概要説明 108,000円 <p style="text-align: right;">合計 199,800円 (実績)</p>	

	合計	200 千円（うち社会福祉充実残額充当額 200 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	相談室の増設にかかる事業	
主な対象者	社会福祉法人二州青松の郷の職員、利用者、関係者	
想定される対象者数		
事業の実施地域		
事業の実施時期	令和元年8月1日～令和2年3月31日	
事業内容	<p>相談室の増設工事を施行することで、当法人建物内の相談室が2部屋となる。</p> <p>当法人に通所されている利用者の一般相談、計画相談支援の件数が毎年増加していることへの対応と、敦賀市、美浜町、若狭町や近隣市町の法人外の計画相談契約利用者や一般相談利用者への支援の充実をはかることができる。</p>	
事業の実施スケジュール	3か年度 目	相談室の増設工事を施行する
事業費積算 (実績)	<p>施設整備積立金取崩収入として当初予算、補正予算に組み入れる。</p> <p>固定資産取得支出として計上</p> <p>建物取得支出 3,688,200円</p> <p>器具及び備品取得支出 255,420円</p> <p>事務消耗品支出 36,520円</p> <p>合計 3,980,140円（実績）</p>	
	合計	4,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 4,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	就労支援事業作業場の拡大兼（感染症拡大防止事業）
主な対象者	社会福祉法人二州青松の郷の職員、利用者、関係者
想定される対象者数	約20名（利用者・交代職員含）
事業の実施地域	敦賀市金山73号28（沢テナント）

事業の実施時期	令和2年5月1日～令和4年3月31日（感染症拡大防止のため5月より実施）	
事業内容	定員変更後、就労継続 B 型事業に携わる利用者が増加して作業場が手狭になってきている。また、新しい作業の受け入れを行う際に間取りが足りない状況にある。そのうえ、作業時の利用者間が密接になり集団感染を引き起こす原因になるので、感染拡大防止のために、早急に沢テナントの賃貸契約を行い、利用者のサービス向上に努める。また、将来的には広い作業場を活用して新作業の受け入れ等、事業拡大に繋げる。	
事業の実施スケジュール	4か年度 目から5 か年度目	地域の沢テナントを借上げて就労支援事業作業場とする。感染症拡大防止対策だけではなく、将来、新作業を受け入れ事業拡大へと繋げる。
事業費積算 (実績)	施設整備積立金取崩収入として当初予算、補正予算に組み入れる。 4か年度目 4,000,000円（概算） 5か年度目 3,000,000円（概算） 合計 7,000,000円（概算） 内訳 賃借料 180,000円/月×23か月分 水道光熱費 10,000円/月×23か月分（水道代・電気代） 保守料 240,000円/年×2年分（浄化槽保守点検） 手数料 198,100円（仲介手数料） その他備品・消耗品・通信料・修繕費等	
	合計	7,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 7,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	就労支援事業車両の購入
主な対象者	社会福祉法人二州青松の郷の職員、利用者、関係者
想定される対象者数	約20名
事業の実施地域	敦賀市内・美浜町・若狭町（送迎区域内）
事業の実施時期	令和2年8月1日～令和3年3月31日

事業内容	<p>利用者の送迎回数の増加（サービス向上や感染症予防の為に市内無料送迎等）に対応するために、車両を購入して台数を増やしサービスの向上に努める。</p> <p>また、購入予定車両は就労支援事業にも活用できる車両として、新規事業を拡大した際の、利用者の移動等事業の利便性に活用していく。</p>	
事業の実施スケジュール	4か年度 目	就労支援事業車両を購入して車両台数を増やし送迎等サービスの向上に役立てる
事業費積算 (実績)	<p>施設整備積立金取崩収入として当初予算、補正予算に組み入れる。</p> <p>固定資産（車両）取得支出として計上</p> <p>車両取得支出 1,518,220円（車両t本体代）</p> <p>自賠責保険等諸費用 222,620円</p> <p>その他必要経費等</p> <p>合計 2,000,000円（概算）</p>	
地域協議会等の意見と その反映状況	合計	2,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 2,000千円）

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--